



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 日本製粉株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・札証
 コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青崎 済
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部広報グループ長 (氏名) 森住 康男 TEL (03)3350-3900
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	250,719	4.7	6,706	6.0	6,729	2.3	3,810	△8.1
19年3月期	239,575	5.3	6,329	△13.1	6,578	△13.7	4,146	△14.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20年3月期	22	62	20	68	4.0	3.3	2.7			
19年3月期	24	66	22	93	4.2	3.2	2.6			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △683百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	193,113	93,726	47.5	549	13			
19年3月期	212,152	102,172	47.2	592	48			

(参考) 自己資本 20年3月期 91,782百万円 19年3月期 100,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
20年3月期	11,231	△6,906	△6,721	9,651				
19年3月期	5,834	△7,894	3,839	12,024				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間	円	銭			
19年3月期	3	50	7	00	1,180	28.4	1.2	
20年3月期	3	50	7	00	1,176	30.9	1.2	
21年3月期(予想)	3	50	7	00	—	27.2	—	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	136,000	10.1	3,900	6.9	3,900	6.7	2,200	26.1	13	16
通期	275,000	9.7	7,500	11.8	7,500	11.4	4,300	12.8	25	73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 174,148,018株 19年3月期 174,148,018株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 7,005,544株 19年3月期 5,063,794株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	165,902	5.2	5,694	15.7	6,714	28.9	3,676	29.8
19年3月期	157,722	△0.1	4,920	△10.2	5,207	△8.0	2,832	△21.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	21	82	19	95				
19年3月期	16	84	15	66				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	158,555		85,258		53.8		509	95
19年3月期	176,730		93,541		52.9		553	19

(参考) 自己資本 20年3月期 85,258百万円 19年3月期 93,541百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なることがありうることをご承知置きください。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

—当期の概況—

業績全般の概況

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績	増減額	増減率
売上高	239,575	250,719	11,144	4.7%
営業利益	6,329	6,706	377	6.0%
経常利益	6,578	6,729	151	2.3%
当期純利益	4,146	3,810	△335	△8.1%
1株当たり当期純利益	24.66円	22.62円	△2.04円	△8.3%

当期におけるわが国経済は、景気は底堅く推移していましたが、期の後半に入ると、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の影響を受け、円高、株価下落が進行するなど次第に減速感が強まりました。

食品業界においては、穀物・原油相場高騰の影響から原材料や燃料などコストの上昇が止まらず、厳しい経営状況が続きました。さらに、偽装表示の相次ぐ発覚や中国製冷凍食品の農薬混入事件などにより、消費者の食品への不信・不安感が高まり、食品企業の安全・安心への取組みや情報開示がより一層求められる事態となりました。

製粉業界では国際競争力の強化を目的とした55年ぶりとなる麦政策改革により、昨19年4月から外国産小麦の政府売渡価格の変動制及び一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）の導入が実施され、小麦売渡価格は穀物相場高騰もあり24年ぶりに値上げされました。

このような厳しさを増す事業環境のもとで、当社グループは3ヶ年計画の最終年度となる「05/07中期経営計画」に全力を挙げて取り組み、業容の拡大と収益力の向上に努めました。

その一環として、昨年12月、グループ会社の松屋製粉株式会社が、そば製粉工場を完成させ、本年2月に、タイ国現地法人のニップン（タイランド）社が、バンコク郊外に最新鋭プレミックス工場を本格稼働させました。さらに、本年4月に、同じく当社グループ会社のエヌピーエフジャパン株式会社が、当社千葉工場の隣接地にペットフードの新工場を完成させるなど、当社グループは、今後の成長が期待できる事業分野へ積極的な投資を行いました。

この結果、当社グループの当期の業績は、売上高は2,507億1千9百万円（前期比4.7%増）、営業利益は67億6百万円（同6.0%増）、経常利益は67億2千9百万円（同2.3%増）、当期純利益は持分法適用会社である海外関連会社の業績悪化により38億1千万円（同8.1%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

製粉事業

世界の小麦の生産高は、前年を1千4百万トン上回る6億7百万トンとなったものの、新興国の経済発展による需要増加もあり、期末在庫は3年連続減少して史上最低レベルとなることが見込まれております。こうした状況を受け、小麦の国際価格は今後も高値圏で推移するものと思われます。

一方、国内産小麦の生産高は、主産地の北海道が豊作で前年を6万トン上回る91万トンとなりました。

国内の小麦粉需要が総じて伸び悩む中で、熾烈な価格競争により経営環境は厳しさを増しておりますが、昨年4月から外国産小麦の政府売渡価格が24年ぶりに引き上げられ、それにもない同年5月より小麦粉販売価格の値上げを行ないました。さらに、高騰を続ける小麦の国際相場に対処するため、昨年10月に外国産小麦の政府売渡価格の再度引き上げが実施されたことから同年11月から小麦粉販売価格の改定を行ないました。当社グループは、お得意先との一層の関係強化を図るため、有名シェフとのタイアップによる講習会、新しいおいしさを追及した菓子専用粉や、フランスパン専用粉の発売など、活発な営業活動を展開しました。その結果、小麦粉の出荷は前年を上回りました。

副製品のふすまの売上高は、市況が堅調に推移したことで、前期を上回りました。

倉庫業及び港湾運送事業の収入高は、前期を下回りました。

以上により、製粉事業の売上高は914億7千4百万円（前期比4.6%増）となりました。

食品事業

当社グループは、消費者の安全・健康志向の高まりや簡便性へのニーズに対応した新商品を発売するとともに、ファベックス（惣菜デリカ・弁当・外食・給食専門展）をはじめとする各種展示会への出展、イタリア料理技術講習会の開催など積極的なマーケティング活動を展開しました。

パスタ及びパスタ関連商品は、業務用・家庭用とも国内外で売上を伸ばし、プレミックス類も前期を上回りました。

家庭用では、新たな市場の開拓を図るため、シュー生地とカスタードクリームがセットとなった「シュークリームキット」やホットプレートで簡単にパリパリおこげを作ることができる「もんじゃ焼粉」など独自の新商品を投入しました。

冷凍食材、食品類は、市販用の「オーマイBIGスパゲティ」、「オーマイ プレミアムゴールド」等の新製品が好調で大きく売上を伸ばし、業務用についても順調に売上を伸ばしました。

以上により、食品事業の売上高は 1,315億8千4百万円（前期比4.3%増）となりました。

その他事業

ペットフード事業は、ペットフード愛好家の増加により堅調に推移し、また、エンジニアリング事業は売上を伸ばしましたが、自然化粧品、健康食品類は低調でした。

以上により、その他事業の売上高は276億6千万円（前期比6.6%増）となりました。

―次期の見通し―

（単位：百万円）

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	250,719	275,000	24,281	9.7%
営業利益	6,706	7,500	794	11.8%
経常利益	6,729	7,500	771	11.4%
当期純利益	3,810	4,300	490	12.8%
1株当たり当期純利益	22.62円	25.73円	3.11円	13.7%

今後のわが国経済は、内需拡大による緩やかな景気回復が期待されておりますが、米国をはじめとする世界経済の減速懸念、原油や穀物相場の動向など不透明な要因が多く、景気の先行きは予断を許さないものがあります。

食品業界は、人口減少と高齢化の進行による国内マーケットの縮小に直面しており、企業間競争は今後一段と激化するものと予想されます。

製粉業界においては、小麦国際相場の高騰により、政府売渡価格が本年4月に大幅に引き上げられました。これは昨年4月と10月に続く3回目の引上げとなります。製粉を取り巻く環境は、かつてない激動の中にあり、業界再編は避けて通れないものと思われます。当社におきましても、昨年10月、東福製粉株式会社への出資比率を高めるとともに同社と業務提携契約を締結し、コアビジネスである製粉事業の競争力強化を図りました。

このような急速に変化する状況に対処するため、当社グループは、本年4月に機構改革を実施するとともに、新たに策定した中期経営計画に社員一丸となって全力を挙げて取り組み、グローバルな多角的食品企業として持続的に成長、発展していくことを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉業界を取り巻く環境や社会的責任は厳しさを増しておりますが、当社グループは積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、一層の進展を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類においても、市販用市場においてさらに高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は年々拡大しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、拡大に努めてまいります。

以上により、平成21年3月期の連結業績は、売上高2,750億円、営業利益75億円、経常利益75億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

—当期の概況—

（単位：百万円）

科目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834	11,231	5,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△6,906	987
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,839	△6,721	△10,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	71	39
現金及び現金同等物の増減額	1,811	△2,324	△4,136
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	12,024	2,422
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	611	—	△611
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△48	△47
現金及び現金同等物の期末残高	12,024	9,651	△2,372

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ190億3千9百万円減少し、1,931億1千3百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の残高が減少したことによるものです。負債の残高は、前連結会計年度末に比べ105億9千3百万円減少し、993億8千6百万円となりました。この主な要因は繰延税金負債が約68億円減少したことおよび借入金が増加したことによるものです。少数株主持分を含む純資産の残高は、利益剰余金が約26億円増加したものの、有価証券評価差額金が約104億円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ84億4千5百万円減少し、937億2千6百万円となりました。なお、平成19年12月に自己株式の取得（1,900,000株）を行っております。

（キャッシュフローの状況）

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23億7千2百万円減少し、96億5千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億3千1百万円となり、前年同期に比べ53億9千6百万円増加しました。この主な要因は、法人税等の支払いが増加しましたが、棚卸資産が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億6百万円の支出となりました。この主な要因は、設備投資で約68億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の返済及び配当金の支払いにより、67億2千1百万円の支出となりました。

—次期の見通し—

営業活動によって得られるキャッシュ・フローについては、収益向上による増加のほか、継続して棚卸資産、売掛債権等の圧縮に努めることにより、増加するものと想定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローについては、引き続き有効な設備投資を行う一方、遊休固定資産、有価証券等の売却による資産転換を進めていく予定であります。財務活動によるキャッシュ・フローを通じて、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末とほぼ同額になる見込みであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	46.4	48.7	47.2	47.5
時価ベースの自己資本比率（％）	49.2	46.7	37.9	35.1
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	904.2	629.4	948.0	485.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	11.4	7.5	13.9

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用いることを基本といたしますが、株主さまへの利益還元も重要な経営課題の一つとして位置づけており、安定的かつ持続的な配当の維持を図りつつ、連結業績及び財務状況を総合的に勘案し、実施して参ります。また、フリー・キャッシュ・フローは、既存コア事業の拡大や新規事業の開拓など、企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に行い、長期的な視点で投資効率を考えて活用して参ります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり3.5円の普通配当を予定しております。先の中間配当3.5円とあわせまして、年間の配当は7円となります。

また、次期の配当金も、同様に1株当たり年間7円の普通配当とさせていただきます。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社創業時のベンチャー・スピリットである「時代の変化に対応して、技術革新を採り入れ、新事業の企業化に挑戦する」をモットーに、優れた商品とサービスの提供を通じ、社会に貢献することを事業の基本方針にしております。

さらに、新しい事業分野へ積極的な展開を図るとともに、不断の経営改革により企業競争力を高め、株主・投資家さまをはじめ関係先から信頼、評価される多角的食品企業として一層の成長、発展を遂げていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2005年からの「05/07中期経営計画」で、グローバルな多角的食品企業を目指し、重点分野や海外での事業拡張に努めるとともに、工場の生産性向上や物流体制再編による高収益事業構造の構築を進めてまいりました。

こうした中、今日の食品業界では厳しい販売競争や食の安全・安心に対するニーズのより一層の高まりに加え、食品原材料の価格高騰および安定確保競争の激化が重なり、今後の事業環境は更に厳しくなると想定されます。

このような先行き不透明な状況の中、日本製粉グループは利益共同体（継続的に付加価値を生み出す利益集団）であることを再認識し、グループの持続的成長（Sustainable Growth）を確かなものとするために「08/09新経営計画SG100」を策定しました。

「08/09新経営計画SG100」では、不透明かつ変化の大きな事業環境であることから、その対象期間を2008年度および2009年度の2年間とします。この期間中、当社グループが拠って立つ事業基盤の検証を行い、必要な改善策を継続しながら持続的な成長の芽を育むことを最優先に“ヒト・モノ・カネ”の経営資源を傾斜的に投入していきます。こうして収益力と財務体質の強化を図り、計画終了時におけるグループ売上高3,000億円、グループ営業利益100億円（営業利益率3.3%）の達成を目指し、競争の優位性を確保するとともに企業価値を高めてまいります。

なお、この「08/09新経営計画SG100」のスタートに連動して、会社経営・日常業務の一層の活性化・効率化を図るため、4月1日付で「本部・本部長制」を廃止し、「管掌役員制および部制」とする機構改革を実施しています。

「08/09新経営計画SG100」の概要は以下のとおりです。

1. 「08/09新経営計画SG100」の最終年度における数値目標（連結）
 - ・売上高：3,000億円
 - ・営業利益：100億円
2. 「08/09新経営計画SG100」の基本戦略
 - ①収益力の強化
 - ②多角的成長への積極的取組
 - ③経営資源の効率的活用

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、生産性の向上による持続的な成長が期待されておりますが、原油をはじめとする資源価格の上昇、米国経済の減速が懸念されており、景気の先行きは予断を許さないものがあります。

食品業界は、少子高齢化に伴う国内マーケットの縮小に直面しており、企業間競争は今後一段と激しさを増していくものと予想されます。

製粉業界においては、国際競争力の強化を目的に麦制度の抜本的な改革が実施されたことに伴い、輸入小麦の政府売渡価格が、本年4月からさらに平均30%引き上げられるなど、市場環境は激変しております。

このような厳しい状況に対処するため、当社グループは、大規模臨海工場の整備・強化、販売の拡大、更なるコストリダクション、内部統制の体制構築、品質保証体制の充実、環境負荷の低減等の課題に総力を挙げて取り組み、企業体質の強化と事業活動のさらなる活性化を推進してまいります。

なお、当社は当社をご支援して頂いている株主さまのご期待に応えるため、利益還元のあり方は勿論、企業価値の最大化にも留意しております。また、当社株式の大量買付け行為については、当社の使命・理念を理解して企業価値・株主共同の利益を毀損するものでなければ一概に否定するものではありませんが、企業価値・株主共同の利益が脅かされる場合にどのように対応していくかが重要な課題と認識しております。

当社は今後ともグローバルな多角的食品企業として成長、発展することを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	12,064		9,691		△2,372
2. 受取手形及び売掛金	30,401		30,718		317
3. 棚卸資産	19,138		19,017		△121
4. 繰延税金資産	748		752		4
5. その他	3,374		2,289		△1,085
6. 貸倒引当金	△191		△201		△9
流動資産合計	65,535	30.9	62,267	32.2	△3,267
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	27,442		27,055		△386
(2) 機械装置及び運搬具	20,174		18,861		△1,313
(3) 土地	24,356		25,054		697
(4) 建設仮勘定	141		1,021		880
(5) その他	1,051		944		△107
有形固定資産合計	73,166		72,938		△228
2. 無形固定資産	851		978		127
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	66,025		49,733		△16,292
(2) 長期貸付金	677		711		34
(3) 繰延税金資産	1,142		1,421		279
(4) 前払年金費用	1,887		2,229		342
(5) その他	3,234		3,282		47
(6) 貸倒引当金	△367		△449		△81
投資その他の資産合計	72,599		56,928		△15,670
固定資産合計	146,617	69.1	130,845	67.8	△15,771
資産合計	212,152	100.0	193,113	100.0	△19,039

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	13,403		14,146		742
2. 短期借入金	19,357		29,074		9,717
3. 未払法人税等	1,878		2,054		176
4. その他	18,673		14,800		△3,873
流動負債合計	53,313	25.1	60,076	31.1	6,762
II 固定負債					
1. 社債	8,098		8,098		—
2. 長期借入金	22,849		12,396		△10,452
3. 退職給付引当金	1,963		2,008		45
4. 役員退職慰労引当金	713		780		67
5. 繰延税金負債	21,074		14,230		△6,844
6. その他	1,968		1,795		△172
固定負債合計	56,667	26.7	39,310	20.4	△17,356
負債合計	109,980	51.8	99,386	51.5	△10,593
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,240	5.8	12,240	6.3	—
2. 資本剰余金	11,387	5.4	11,387	5.9	0
3. 利益剰余金	52,097	24.5	54,724	28.4	2,627
4. 自己株式	△1,522	△0.7	△2,308	△1.2	△786
株主資本合計	74,202	35.0	76,043	39.4	1,841
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	25,686	12.1	15,301	7.9	△10,385
2. 繰延ヘッジ損益	△0	0.0	△1	△0.0	△1
3. 為替換算調整勘定	290	0.1	439	0.2	149
評価・換算差額等合計	25,976	12.2	15,738	8.1	△10,237
III 少数株主持分	1,992	1.0	1,944	1.0	△48
純資産合計	102,172	48.2	93,726	48.5	△8,445
負債純資産合計	212,152	100.0	193,113	100.0	△19,039

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	239,575	100.0	250,719	100.0	11,144	4.7
II 売上原価	184,572	77.0	193,674	77.2	9,101	4.9
売上総利益	55,003	23.0	57,045	22.8	2,042	3.7
III 販売費及び一般管理費	48,673	20.4	50,338	20.1	1,664	3.4
営業利益	6,329	2.6	6,706	2.7	377	6.0
IV 営業外収益						
受取利息	52		73		21	
受取配当金	692		789		96	
有価証券売却益	579		444		△134	
その他	448		697		249	
計	1,772	0.7	2,005	0.8	233	13.2
V 営業外費用						
支払利息	771		809		37	
その他	751		1,173		421	
計	1,523	0.6	1,982	0.8	459	30.1
経常利益	6,578	2.7	6,729	2.7	151	2.3
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,529		1,368		△160	
固定資産売却益	1,013		259		△754	
その他	24		82		58	
計	2,568	1.1	1,711	0.7	△857	△33.4
VII 特別損失						
減損損失	—		178		178	
投資有価証券評価損	131		108		△22	
固定資産除売却損	667		304		△362	
貸倒損失	68		—		△68	
貸倒引当金繰入額	296		—		△296	
工場集約関連費用	—		212		212	
その他	133		246		112	
計	1,296	0.5	1,050	0.5	△245	△19.0
税金等調整前当期純利益	7,850	3.3	7,390	2.9	△460	△5.9
法人税、住民税及び事業税	2,908		3,390		481	
法人税等調整額	647		123		△524	
少数株主利益	146	0.1	65	0.0	△81	
当期純利益	4,146	1.7	3,810	1.5	△335	△8.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成18年3月31日残高	12,240	11,057	49,269	△1,619	70,947
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△1,262		△1,262
役員賞与（注2）			△57		△57
当期純利益			4,146		4,146
自己株式の取得				△452	△452
自己株式の処分		329		549	879
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	329	2,827	97	3,254
平成19年3月31日残高	12,240	11,387	52,097	△1,522	74,202

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成18年3月31日残高	28,367	—	86	28,453	1,710	101,111
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）						△1,262
役員賞与（注2）						△57
当期純利益						4,146
自己株式の取得						△452
自己株式の処分						879
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△2,680	△0	203	△2,476	282	△2,194
連結会計年度中の変動額合計	△2,680	△0	203	△2,476	282	1,060
平成19年3月31日残高	25,686	△0	290	25,976	1,992	102,172

（注1）平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分による配当額673百万円を含みます。

（注2）平成18年3月期にかかる定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
平成19年3月31日残高	12,240	11,387	52,097	△1,522	74,202
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
当期純利益			3,810		3,810
自己株式の取得				△788	△788
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		0	2,627	△786	1,841
平成20年3月31日残高	12,240	11,387	54,724	△2,308	76,043

	評価・換算差額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	合計		
平成19年3月31日残高	25,686	△0	290	25,976	1,992	102,172
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,183
当期純利益						3,810
自己株式の取得						△788
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	△10,385	△1	149	△10,237	△48	△10,286
連結会計年度中の変動額合計	△10,385	△1	149	△10,237	△48	△8,445
平成20年3月31日残高	15,301	△1	439	15,738	1,944	93,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,850		7,390
減価償却費		5,954		6,202
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額		△661		△297
役員退職慰労引当金の増減額		4		67
貸倒引当金の増減額		308		91
減損損失		—		178
受取利息及び配当金		△744		△863
支払利息		771		809
有価証券売却損益		△2,108		△1,770
有価証券等評価損		131		109
固定資産売却益		△1,013		△259
固定資産除売却損		753		394
役員賞与の支払額		△62		△53
売上債権の増減額		△2,323		△389
棚卸資産の増減額		△3,781		399
仕入債務の増減額		1,044		839
その他		1,749		1,400
小計		7,872		14,249
利息及び配当金の受取額		754		869
利息の支払額		△774		△811
法人税等の支払額		△2,016		△3,075
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,834		11,231
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△9,013		△6,796
固定資産の売却による収入		1,155		359
投資有価証券の取得による支出		△3,951		△3,909
投資有価証券の売却・償還による収入		3,501		3,532
貸付けによる支出		△34		△5
貸付金の回収による収入		125		64
その他の投資の増減額		323		△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,894		△6,906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		367		913
コマーシャルペーパーの純増減額		5,000		—
長期借入金の増加による収入		9,500		300
長期借入金の返済による支出		△8,678		△1,933
社債の償還による支出		△5,500		—
貸株預り保証金の増減額		4,000		△4,000
自己株式の取得による支出		△453		△800
自己株式の売却による収入		879		2
配当金の支払額		△1,276		△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,839		△6,721
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32		71
V 現金及び現金同等物の増減額		1,811		△2,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,601		12,024
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		611		—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△0		△48
IX 現金及び現金同等物の期末残高		12,024		9,651

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…37社

主要会社名 ニップドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズ(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、ニッポン商事(株)、松屋製粉(株)、(株)ファーストフーズ

(除外) サンライズフーズ(株)他1社

非連結子会社…17社

なお、非連結子会社17社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社… 8社

持分法適用関連会社 … 7社

非連結子会社9社及び関連会社27社はいずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である鈴木株式会社、在外連結子会社7社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引・・・時価法

棚卸資産

製品及び商品・・・当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原料・貯蔵品・・・当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～16年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を翌期より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金、社債、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動、又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

ただし、在外連結子会社で計上しているのれんについては、現地で採用する会計基準に基づき、償却しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ76百万円減少しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ218百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	88,052百万円	91,420百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券（株式）	4,153百万円	4,564百万円
3. 担保に供している資産		
建物及び構築物	545百万円	517百万円
機械装置	189百万円	152百万円
土地	874百万円	874百万円
投資有価証券	4,192百万円	1,676百万円
4. 保証債務	383百万円	323百万円

（連結損益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販売運賃及び販売諸掛	22,968百万円	23,876百万円
給与手当等	14,283百万円	14,563百万円
退職給付引当金繰入額	221百万円	435百万円
減価償却費	773百万円	789百万円

2. 減損損失

（前連結会計年度） —

（当連結会計年度）以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県秦野市	遊休資産	建物・構築物他
山梨県北杜市	遊休資産	土地

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休設備1物件と、遊休地1物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

特別損失に計上した金額は178百万円であり、その内訳は、建物124百万円、構築物35百万円、機械15百万円、器具備品1百万円、土地2百万円であります。回収可能価額は取引事例等を基準にした正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済み株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数
発行済株式				
普通株式	174,148千株	一株	一株	174,148千株
自己株式				
普通株式（注）1,2	5,052千株	1,912千株	6千株	6,958千株

（注）1. 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取12千株、自己株式の取得1,900千株であります。

2. 当連結会計年度における減少は、単元未満株式の買増請求による減少6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定 時株主総会	普通株式	591	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日取 締役員会	普通株式	591	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次の通り、平成20年6月27日開催（予定）の定時株主総会に付議される予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	585	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,064百万円	9,691百万円
有価証券勘定	46百万円	121百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△85百万円	△161百万円
現金及び現金同等物	12,024百万円	9,651百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,829	56,276	42,447
(2) 債券			
① 国債・地方債等	12	12	△0
② 社債	101	101	0
③ その他	—	—	—
(3) その他	693	684	△8
計	14,637	57,076	42,438

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4,766

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	15,028	39,791	24,763
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	252	252	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	440	317	△122
計	15,721	40,362	24,640

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	4,777

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認額	201百万円	221百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	419百万円	442百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	15百万円	15百万円
その他	112百万円	72百万円
合計	748百万円	752百万円
繰延税金負債（流動）	9百万円	11百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,658百万円	1,520百万円
未実現固定資産売却益	840百万円	943百万円
有価証券評価損	12百万円	11百万円
固定資産評価損	62百万円	62百万円
その他	650百万円	714百万円
合計	3,224百万円	3,252百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	2,082百万円	1,830百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,142百万円	1,421百万円
繰延税金負債（固定）		
圧縮積立金	3,998百万円	3,985百万円
その他有価証券評価差額金	17,269百万円	10,161百万円
退職給付信託設定益	1,563百万円	1,563百万円
その他	325百万円	350百万円
合計	23,157百万円	16,061百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	2,082百万円	1,830百万円
繰延税金負債（固定）の純額	21,074百万円	14,230百万円

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
(1) 退職給付債務	△15,114百万円	△14,432百万円
(2) 年金資産	16,366百万円	12,542百万円
(3) 未積立金退職給付債務(1) + (2)	1,252百万円	△1,889百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	775百万円	685百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△2,103百万円	1,424百万円
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△76百万円	220百万円
(7) 前払年金費用	1,887百万円	2,229百万円
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△1,963百万円	△2,008百万円

（注）国内連結子会社のうち18社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
退職給付費用	537百万円	732百万円
(1) 勤務費用	665百万円	688百万円
(2) 利息費用	333百万円	330百万円
(3) 期待運用収益	△185百万円	△192百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	82百万円	85百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△358百万円	△179百万円

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	0%～2.5%	0%～2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社 1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社 1社は15年

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,431	126,206	25,937	239,575	—	239,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,547	812	2,251	6,611	(6,611)	—
計	90,979	127,018	28,188	246,186	(6,611)	239,575
営業費用	87,298	124,232	28,295	239,825	(6,579)	233,245
営業利益	3,680	2,786	△106	6,360	(31)	6,329
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	88,233	56,002	15,721	159,957	52,195	212,152
減価償却費	3,473	1,671	737	5,882	72	5,954
資本的支出	4,637	1,665	930	7,233	(179)	7,053

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,474	131,584	27,660	250,719	—	250,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,489	896	2,519	6,904	(6,904)	—
計	94,963	132,481	30,179	257,624	(6,904)	250,719
営業費用	91,471	129,005	30,413	250,890	(6,877)	244,012
営業利益	3,492	3,475	△233	6,733	(27)	6,706
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	85,871	54,199	15,287	155,359	37,754	193,113
減価償却費	3,595	1,725	796	6,117	85	6,202
資本的支出	2,112	2,112	2,395	6,620	(2)	6,618

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製粉事業	小麦粉、ふすま、そば粉等
食品事業	家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品
その他事業	ペットフード、健康食品、食品関連機械装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は、「製粉事業」で38百万円、「食品事業」で24百万円、「その他事業」で14百万円が、それぞれ減少しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は、「製粉事業」で164百万円、「食品事業」で23百万円、「その他事業」で30百万円が、それぞれ減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	549.13円
1株当たり当期純利益金額	22.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.68円

(1株当たり純資産額の算定上の基礎)

純資産の部の合計額	93,726百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,944百万円（うち少数株主持分1,944百万円）
普通株式の発行済株式数	174,148,018株
普通株式の自己株式数	7,005,544株（関連会社が所有する当社株式の当社持分相当額を含む）

(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)

当期純利益	3,810百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
期中平均株式数	168,443,669株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)

当期純利益調整額	0百万円（うち事務手数料 0百万円）
普通株式増加数	15,869,047株（うち新株予約権 15,869,047株）

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	6,968		3,270		△3,697
2. 受取手形	25		26		0
3. 売掛金	17,119		20,053		2,933
4. 製品及び商品	7,815		8,849		1,033
5. 原料	7,460		5,641		△1,819
6. 貯蔵品	506		623		117
7. 繰延税金資産	504		552		48
8. 短期貸付金	4,391		6,532		2,140
9. その他	3,014		2,176		△837
10. 貸倒引当金	—		△26		△26
流動資産合計	47,806	27.1	47,700	30.1	△106
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	15,313		14,632		△681
(2) 構築物	3,287		2,961		△325
(3) 機械及び装置	14,557		12,882		△1,674
(4) 工具器具及び備品	502		434		△68
(5) 土地	18,541		19,150		609
(6) 建設仮勘定	40		27		△12
有形固定資産合計	52,242		50,088		△2,153
2. 無形固定資産	66		60		△5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	59,817		43,600		△16,216
(2) 関係会社株式	7,952		8,418		465
(3) 長期貸付金	6,444		6,957		512
(4) 前払年金費用	1,887		2,229		342
(5) その他	1,462		1,193		△269
(6) 貸倒引当金	△949		△1,692		△743
投資その他の資産合計	76,615		60,705		△15,909
固定資産合計	128,923	72.9	110,855	69.9	△18,068
資産合計	176,730	100.0	158,555	100.0	△18,174

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	5,037		6,125		1,088
2. 短期借入金	14,130		13,392		△737
3. 1年以内返済予定長期借入金	583		8,845		8,262
4. 未払金	413		342		△70
5. 未払費用	4,218		4,253		34
6. 未払法人税等	1,295		1,582		286
7. 預り金	4,255		186		△4,068
8. 役員賞与引当金	45		41		△3
9. コマーシャルペーパー	5,000		5,000		—
10. その他	55		940		884
流動負債合計	35,034	19.8	40,711	25.7	5,676
II 固定負債					
1. 社債	7,998		7,998		—
2. 長期借入金	18,814		10,268		△8,545
3. 退職給付引当金	525		496		△29
4. 役員退職慰労引当金	547		500		△46
5. 繰延税金負債	18,933		12,027		△6,905
6. その他	1,334		1,294		△39
固定負債合計	48,153	27.3	32,586	20.5	△15,567
負債合計	83,188	47.1	73,297	46.2	△9,891
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	12,240	6.9	12,240	7.7	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	10,666		10,666		—
(2) その他資本剰余金	721		721		0
資本剰余金合計	11,387	6.5	11,387	7.2	0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	3,060		3,060		—
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金	5,264		5,535		270
圧縮特別勘定積立金	400		109		△291
別途積立金	32,654		32,654		—
繰越利益剰余金	5,506		8,020		2,513
利益剰余金合計	46,886	26.5	49,379	31.1	2,492
4. 自己株式	△1,522	△0.9	△2,308	△1.4	△786
株主資本合計	68,992	39.0	70,698	44.6	△1,706
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	24,549		14,561		△9,988
2. 繰延ヘッジ損益	△0		△1		△1
評価・換算差額等合計	24,549	13.9	14,559	9.2	△9,989
純資産合計	93,541	52.9	85,258	53.8	△8,283
負債純資産合計	176,730	100.0	158,555	100.0	△18,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	157,722	100.0	165,902	100.0	8,180	5.2
II 売上原価	120,269	76.3	126,323	76.2	6,053	5.0
売上総利益	37,452	23.7	39,578	23.8	2,126	5.7
III 販売費及び一般管理費	32,532	20.6	33,884	20.4	1,352	4.2
営業利益	4,920	3.1	5,694	3.4	774	15.7
IV 営業外収益						
受取利息及び配当金	830		979		148	
その他	823		1,152		329	
計	1,654	1.0	2,131	1.3	477	28.9
V 営業外費用						
支払利息	542		565		22	
その他	824		546		△277	
計	1,367	0.8	1,111	0.7	△255	△18.7
経常利益	5,207	3.3	6,714	4.0	1,507	28.9
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,453		1,062		△390	
固定資産売却益	1,013		229		△783	
その他	23		114		91	
計	2,490	1.6	1,407	0.9	△1,083	△43.5
VII 特別損失						
投資損失引当金繰入額	734		258		△476	
投資有価証券評価損	130		85		△45	
関係会社株式評価損	973		835		△138	
固定資産除売却損	601		51		△549	
貸倒引当金繰入額	514		662		148	
その他	5		106		100	
計	2,959	1.9	1,999	1.2	△959	△32.3
税引前当期純利益	4,738	3.0	6,121	3.7	1,383	29.2
法人税、住民税及び事業税	2,048	1.3	2,546	1.5	498	
法人税等調整額	△141	△0.1	△100	△0.0	41	
当期純利益	2,832	1.8	3,676	2.2	843	29.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
				圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰上利益剰余金				
平成18年3月31日残高	12,240	10,666	391	3,060	4,892	435	27,654	9,319	△1,619	67,039	
事業年度中の変動額											
圧縮積立金取崩（注1）					△274			274		—	
圧縮積立金積立					647			△647		—	
圧縮特別勘定積立金取崩						△567		567		—	
圧縮特別勘定積立金積立（注2）						532		△532		—	
別途積立金積立（注3）							5,000	△5,000		—	
剰余金の配当（注4）								△1,262		△1,262	
役員賞与（注3）								△45		△45	
当期純利益								2,832		2,832	
自己株式の取得									△452	△452	
自己株式の処分			329						549	879	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）										—	
事業年度中の変動額合計	—	—	329	—	372	△34	5,000	△3,812	97	1,952	
平成19年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	5,506	△1,522	68,992	

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成18年3月31日残高	27,304	—	27,304	94,344
事業年度中の変動額				
圧縮積立金取崩（注1）				—
圧縮積立金積立				—
圧縮特別勘定積立金取崩				—
圧縮特別勘定積立金積立（注2）				—
別途積立金積立（注3）				—
剰余金の配当（注4）				△1,262
役員賞与（注3）				△45
当期純利益				2,832
自己株式の取得				△452
自己株式の処分				879
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△2,754	△0	△2,754	△2,754
事業年度中の変動額合計	△2,754	△0	△2,754	△802
平成19年3月31日残高	24,549	△0	24,549	93,541

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額125百万円を含みます。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による積立額131百万円を含みます。

(注3) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注4) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当額673百万円を含みます。

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	その他剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰上利益剰余金		
平成19年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,264	400	32,654	5,506	△1,522	68,992
事業年度中の変動額										
圧縮積立金取崩					△129			129		—
圧縮積立金積立					400			△400		—
圧縮特別勘定積立金取崩						△400		400		—
圧縮特別勘定積立金積立						109		△109		—
剰余金の配当								△1,183		△1,183
当期純利益								3,676		3,676
自己株式の取得									△788	△788
自己株式の処分			0						2	2
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	270	△291	—	2,513	△786	1,706
平成20年3月31日残高	12,240	10,666	721	3,060	5,535	109	32,654	8,020	△2,308	70,698

	評価・換算差額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	合計	
平成19年3月31日残高	24,549	△0	24,549	93,541
事業年度中の変動額				
圧縮積立金取崩				—
圧縮積立金積立				—
圧縮特別勘定積立金取崩				—
圧縮特別勘定積立金積立				—
剰余金の配当				△1,183
当期純利益				3,676
自己株式の取得				△788
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）	△9,988	△1	△9,989	△9,989
事業年度中の変動額合計	△9,988	△1	△9,989	△8,283
平成20年3月31日残高	14,561	△1	14,559	85,258

6. その他

役員の異動

（平成20年6月27日付）

1. 新任取締役候補

取締役兼執行役員 製粉営業部長 染澤 三雄 （現 執行役員 東京支店長兼関東支店長）

2. 退任予定取締役

常務取締役兼常務執行役員 中食事業部、ヘルスケア事業部管掌
中島 三郎
（退任後 (株)ファーストフーズ代表取締役社長に就任予定）

3. 役付取締役の異動予定

専務取締役兼専務執行役員 環境安全衛生問題担当
生産・技術部、プラント部、品質保証部、中央研究所、中央技術センター管掌 中央研究所長
豊田 勝彦
（現 常務取締役兼常務執行役員 環境安全衛生問題担当
生産・技術部、プラント部、品質保証部、中央研究所、中央技術センター管掌 中央研究所長）

常務取締役兼常務執行役員 加工食品事業部、冷凍食品事業部、中食事業部管掌 冷凍食品事業部長
小寺 春樹
（現 取締役兼執行役員 加工食品事業部、冷凍食品事業部管掌 冷凍食品事業部長）

4. 新任執行役員候補

執行役員 企画部長 清都 崇史 （現 企画部長）
執行役員 開発部長兼開発部開発企画グループ長
金井 靖治
（現 開発部長兼開発部開発企画グループ長）

5. 退任予定執行役員

常務執行役員 東日本管掌 垂水 忠正 （退任後 顧問に就任予定）

6. 役付執行役員の異動予定

常務執行役員 千葉工場長 今井 孝二 （現 執行役員 千葉工場長）

なお、堀川 征孝相談役は、特別顧問に就任予定

以 上